

# 自分の町を詳しく知ろう



57年生まれ。千葉大特命教授、中央防災会議専門委員。1級建築士。学校建築を手がけ、教員研修や防災活動も指導。近著は「プロジェクト学習の基本と手法」。

すずき としえ  
鈴木 敏恵さん

シンクタンク  
未来教育ビジョン代表

全国の自治体でハザードマップづくりが進んでいます。それで津波の浸水地域などは分かる。でも知識を得ても、実際にどう行動できるかは別です。

東日本大震災で分かったのは垂直避難の大切さです。津波が来たら高い所へ逃げる。ところが自治体が指定する避難ビルが自宅から遠いこともある。まずは自分が住む町の様子を詳しく知ることが大事です。

私は昨年、高知市の下知

地区の住民たちによる「昭和小校区市民防災プロジェクト」をサポートしています。海に近くて標高がゼロに近く、津波による浸水の危険性が非常に高い地域です。

下知地区を5区域に分け、区域ごとの住民がチームを組み、地図やメジャーを手歩いて調べました。4階建て、5階以上の建物を色分けしたり道幅を測ったりすると、細かいことが見えてきます。高層ビルでも、外

付け非常階段がカギで閉鎖されている。細い路地の平屋建てばかりの一角にお年寄りが多い。ハザードマップで分からない課題があるんですね。

そうして自分たちで集めた情報や写真を盛り込んだ「地震・津波への行動提案集」を作り、災害時にどう動くかを具体的にかつ論理的にシミュレーションします。それがとても有効なんです。

例えば、津波到達まで時間がないとしたら、離れた指定避難所を目指すより、あえて海の方にある近くの高層ビルに行く決断ができます。

「3・11」の後、防災活動に力を入れ始めた地域も多いですが、危機意識の差で情報格差が生まれるのではと危惧しています。災害は二つと同じ状況はなくて、自分で現実を見て意思決定できる主体性が重要です。地域にはPTA、町内会、消防団な

ど核になれるメンバーがいま。行政主導だけではなく、誰かが動いてほしい。最近の若者はボランティア意識が高いので、地元の大学生に参加してもらおうのもいいでしょう。知恵の伝承にもなります。

こうしたプロジェクトには子どもも体験させてほしい。地震は子どもが1人のときに起こるかもしれない。命を守るためには、自分で判断する力をつけることが必要です。

そのために、単に知識を覚えるのではなく、考える力がつく防災教育を一つの教科として小学校から採り入れるべきです。災害への対応や備えなどを学ぶことで、分析力や思考力、判断力が磨かれます。知識の探求力や活用力の育成を目指す新学習指導要領にも合ったものです。

地震、津波、台風、集中豪雨、火山噴火など、日本ほど多様な災害が起きる国はありません。防災教育や防災対策を通して得られた知識や取り組みは、いずれ国際貢献にも生かせるはず。 (聞き手・金重秀幸)